

ケア情報共有のための 情報ネットワーク活用に関する研究

M1265312 小 関 祐 二

1. 背景と研究目的

2015年の日本は人口の4分の1が高齢者と予測され、急速に少子高齢化が進み、要介護の高齢者数増加の問題と共に、介護者に関する問題が大きくなっている。要介護者はできる限り「自立」し、介護者も共にQOL (Quality Of Life) の高い生活を送りたいと望むはずであるが、課題が山積しているのが現状である。2000年から開始された介護保険制度の下では、利用者のケア情報を、保健・医療・福祉の各機関が共有し、意思疎通できる方法が一層求められるようになった。その中心的な役割の1つに、各機関の多職種間の意見交換、合意形成の場としての担当者会議（ケアカンファレンス）があるが、多忙な各機関の現状等からうまく機能していない。ケア情報には、緊急度はないにしても口頭や電話などで伝えれば済む情報は多い。しかしながら、ケアカンファレンスの開催や参加がままならない状況では、そういった情報が担当者個人に抱え込まれ、抜け落ちてしまう可能性があり、質の高いケアが損なわれる可能性がある。

一方、情報通信技術（IT）の取り組みは急速に進んでおり、介護保険制度下の情報システムが多数開発されているが、保険適用範囲内のサービス調整が主体となっているため、要介護者に関わるインフォーマルな情報の共有を主とした設計になっていない。また、「遠隔医療」は、多くの実験研究が行われ期待されているが、法律、診療報酬や費用等の問題があり、普及していないのが実態である。そこで、前述のようなケア情報を共有する支援手段として、ITを利用することが考えられる。各サービス機関の多職種の人がそれぞれ持っているケア情報を、ITを活用して共有化を図ることで、ケアの質向上が期待できるのではないだろうか。本研究では、この仮説を検証するために、インターネット上に情報ネットワークを活用したケア情報共有システム（以下、実験システム）を試作し、広島県A町にある保健・医療・福祉の各サービス機関の協力を得て運用実験を行った。

2. 実験システムの概要

A町の保健福祉センターをはじめ、各機関から12名の実験参加者（担当者）を得た。対象となる要介護者は、診療所医師が“かかりつけ医”となっている患者の中から、出来るだけ多くの職種が関わり、インフォームド・コンセントに基づく了承が得られた8名を対象とした。プライバシー保護のため、個人を推測される

可能性の高い静態情報は扱わず動態情報に限定した。また、担当者IDとパスワードによるセキュリティ対策を行った。各担当者は、実験システムに対して、各人が関わった要介護者とその介護者（以下、利用者）に関するケア情報を登録する。あるいは、登録されているケア情報を参照して自分のケア活動に活用する、といった運用実験を行った。実験システムは、データベースソフト（PostgreSQL）とスクリプト言語（PHP）によって開発し、インターネット接続されたWWWサーバ上に構築した。実験システムは、クライアントサーバ型のデータベースシステムになっており、A町の各担当者は、WWWブラウザによってアクセスする。

3. 結果と考察

運用開始後3ヵ月の時点で、検討会議を開催すると同時に担当者に対するアンケート調査を行い、入力データおよびアクセスログの分析を行った。アンケートの結果によると、「実験システムを介することで、他の専門職が捉えた利用者の最新のケア情報を事前に把握することができ、適切な対応が可能となった」など、約8割の担当者が実験システムによるケア情報共有にメリットを感じていた。また、本実験システムによる多職種間での情報共有の試みは、サービス機関側にチームとしての一体感を持つことに結びつき連携意識が高まることで、保健・医療・福祉職種間の一貫した対象者へのケアの取組みを可能にしたといえる。今後、要介護者数が一層増加する状況において、ケアサービスの質と効率性の向上を図る上では、本システムのような多職種が参加する情報共有システムの活用が有効になると思われる。

4. 今後の課題

本実験システムを再構築して汎用的なケア情報共有システムとするには、既存のケア支援情報システムとの連携を図ると共に、高機能で安全性が高く、利用者に安心感と信頼感を与える高品質なシステムが求められる。また、介護者から見たケア情報共有システムの評価も加える必要があるだろう。ケア情報共有の目的はサービス機関のためではなく、あくまでも利用者である高齢者、要介護者のためということを忘れてはならない。常に利用者の意見や要望を取り入れることが可能な、保健・医療・福祉分野の連携のための情報化が望まれる。